

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ
 コード番号 6633 URL <http://www.cgsvs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 修司
 (氏名) 大野 聡太郎

TEL 03-5793-8800

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	768	11.2	56	—	61	395.4	23	42.3
22年12月期第1四半期	691	△4.3	△4	—	12	—	16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	2.13	—
22年12月期第1四半期	1.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	3,843	2,001	51.4	178.96
22年12月期	3,841	1,983	50.8	176.85

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 1,976百万円 22年12月期 1,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,592	9.7	22	—	22	—	1	—	0.15
通期	3,178	13.8	118	—	114	—	91	—	8.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 11,982,579株 22年12月期 11,982,579株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 937,062株 22年12月期 937,062株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 11,045,517株 22年12月期1Q 11,393,130株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国に牽引され輸出が改善、雇用も緩やかに持ち直すなど、景気が回復軌道に乗りつつありました。その一方で円高や、エコポイント制度等の政策の終了による個人消費の落ち込み等、景気下振れの懸念材料も見られました。さらに平成23年3月11日の東日本大震災により、景気の先行き不透明感が一層強まりました。

海外においては、欧米では金融不安を抱える一部の国以外は景気が底堅く推移、またアジア圏では、インフレ圧力の高まりが見られるものの、安定した伸びを見せました。

当社グループの主要顧客である金型関連業においては、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば金型向け工作機械受注額が前年同月比25.1%増（3月単月）と大きく増加、輸出の伸長にも支えられ設備投資が活発化する動きが見られました。しかし国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）は前年同期比2%増（1月～2月累計）に止まっており、国内金型関連業界の回復は依然として足踏み状態であることが伺えました。

このような状況の下、当社グループは、平成23年3月末より販売を開始いたしましたCAD/CAM新シリーズ「CGシリーズ」の拡販に向け海外販売網の拡大を図ると共に、国内での新商品発表イベントを各地で開催するなど新商品の認知度向上に継続して取り組んでまいりました。一方既存商品についても、新規案件の発掘に加え、既存ユーザーへの増設やオプション販売等による売上の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高7億68百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益56百万円（前年同四半期は4百万円の損失）、経常利益61百万円（前年同四半期比395.4%増）、四半期純利益23百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(CAD/CAMシステム等事業)

CAD/CAMシステム等事業におきましては、自動車、電子部品、家電等の市場の回復を背景に、国内では中・西日本地域が、海外では東アジアおよび東南アジア地域が売上を伸ばしました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるCAD/CAMシステム等事業の売上高は6億64百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は1億44百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

(金型製造事業)

北米で展開している金型製造事業においては、北米の自動車関連業界の回復を受け、顧客訪問を強化し、新規受注獲得に向けた活動を強化いたしました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間における金型製造事業の売上高は1億3百万円（前年同四半期比204.4%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、38億43百万円となりました。主な増加要因は売掛金23百万円、ソフトウェア26百万円、保険積立金34百万円、主な減少要因は現金及び預金73百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、18億42百万円となりました。主な増加要因は賞与引当金34百万円、主な減少要因は長期借入金27百万円、未払金26百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して17百万円増加し、20億1百万円となりました。主な増加要因は四半期純利益23百万円、主な減少要因は少数株主持分5百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第1四半期連結会計期間と比較して2億25百万円減少し、17億92百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して73百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は51百万円の増加（前年同期は3億45百万円の減少）となり、前第1四半期連結会計期間と比較して3億97百万円の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益40百万円（前年同期は15百万円の利益）、賞与引当金の増加34百万円

(前年同期は17百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は83百万円の減少(前年同期は51百万円の減少)となり、前第1四半期連結会計期間と比較して32百万円の減少となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出27百万円(前年同期は0百万円の支出)、保険積立金の積立による支出34百万円(前年同期は34百万円の支出)、敷金・保証金の差入による支出13百万円(前年同期は15百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は42百万円の減少(前年同期は1億54百万円の減少)となり、前第1四半期連結会計期間と比較して1億11百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出27百万円(前年同期は51百万円の支出)、配当金の支払いによる支出13百万円(前年同期は0百万円の支出)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ377千円減少、税金等調整前四半期純利益は22,661千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,198千円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,946	1,087,776
受取手形及び売掛金	491,676	490,988
有価証券	824,339	824,197
たな卸資産	59,249	48,829
その他	139,301	139,188
貸倒引当金	△22,938	△16,541
流動資産合計	2,505,575	2,574,438
固定資産		
有形固定資産	258,216	257,339
無形固定資産	42,950	16,817
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	478,575	482,065
その他	559,378	511,747
貸倒引当金	△1,068	△548
投資その他の資産合計	1,036,885	993,264
固定資産合計	1,338,052	1,267,421
資産合計	3,843,628	3,841,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,645	53,269
短期借入金	410,040	410,040
未払法人税等	5,486	18,501
賞与引当金	34,589	—
前受金	446,673	463,586
その他	114,770	130,229
流動負債合計	1,077,204	1,075,628
固定負債		
長期借入金	204,050	231,560
退職給付引当金	387,039	373,391
役員退職慰労引当金	78,433	76,758
債務保証損失引当金	14,351	15,740
その他	81,125	85,053
固定負債合計	764,998	782,502
負債合計	1,842,203	1,858,130

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	2,166,441	2,166,441
利益剰余金	△458,256	△481,801
自己株式	△208,954	△208,954
株主資本合計	1,999,230	1,975,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,056	△2,149
為替換算調整勘定	△19,507	△20,125
評価・換算差額等合計	△22,563	△22,274
少数株主持分	24,757	30,318
純資産合計	2,001,424	1,983,729
負債純資産合計	3,843,628	3,841,860

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	691,122	768,759
売上原価	204,634	268,664
売上総利益	486,487	500,094
販売費及び一般管理費	490,772	443,191
営業利益又は営業損失(△)	△4,285	56,903
営業外収益		
受取利息	1,611	1,078
受取配当金	710	5
不動産賃貸料	23,292	20,648
その他	11,348	5,746
営業外収益合計	36,962	27,478
営業外費用		
支払利息	2,960	2,293
不動産賃貸費用	17,269	20,425
営業外費用合計	20,230	22,718
経常利益	12,447	61,663
特別利益		
固定資産売却益	1,341	124
債務保証損失引当金戻入額	1,388	1,388
特別利益合計	2,729	1,513
特別損失		
固定資産除却損	—	287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,284
特別損失合計	—	22,571
税金等調整前四半期純利益	15,177	40,604
法人税、住民税及び事業税	3,419	10,698
法人税等調整額	1,473	△288
法人税等合計	4,893	10,410
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30,194
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,259	6,649
四半期純利益	16,543	23,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,177	40,604
減価償却費	15,602	13,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	6,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,062	34,589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,741	13,637
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,374	1,675
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,388	△1,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,284
受取利息及び受取配当金	△2,321	△1,083
支払利息	2,960	2,293
受取賃貸料	△23,292	△20,648
その他の営業外損益(△は益)	13,568	16,792
固定資産除売却損益(△は益)	△1,341	162
売上債権の増減額(△は増加)	△169,143	678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,730	△9,655
仕入債務の増減額(△は減少)	13,101	10,857
前受金の増減額(△は減少)	12,833	△25,305
未払金の増減額(△は減少)	△207,724	△28,146
その他	△15,791	△14,715
小計	△341,217	63,387
利息及び配当金の受取額	2,410	609
利息の支払額	△3,896	△2,488
賃貸料の受取額	23,292	19,935
法人税等の支払額	△9,507	△12,924
その他	△16,509	△16,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345,427	51,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8,500
定期預金の払戻による収入	—	9,000
有形固定資産の取得による支出	△4,560	△1,352
有形固定資産の売却による収入	1,341	124
無形固定資産の取得による支出	△849	△27,727
投資有価証券の売却による収入	756	—
長期貸付金の回収による収入	1,236	127
敷金及び保証金の差入による支出	△15,635	△13,928
敷金及び保証金の回収による収入	588	1,403
預り保証金の返還による支出	—	△7,888
保険積立金の積立による支出	△34,362	△34,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,484	△83,514

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,578	△27,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,681	△2,043
自己株式の取得による支出	△79,726	—
配当金の支払額	△172	△40
少数株主への配当金の支払額	△210	△12,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,369	△42,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,062	1,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△548,220	△73,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,344	1,865,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,018,124	1,792,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	CAD/CAM システム等 (千円)	金型製造 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	657,017	34,104	691,122	—	691,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	657,017	34,104	691,122	—	691,122
営業利益又は営業損失(△)	117,219	△12,989	104,229	(108,514)	△4,285

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……………CAD/CAM製品、保守契約サービス、開発サービス

(2) 金型製造……………金型製造請負事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	622,518	55,478	13,126	691,122	—	691,122
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	13,673	—	—	13,673	(13,673)	—
計	636,192	55,478	13,126	704,796	(13,673)	691,122
営業利益又は 営業損失(△)	122,780	△15,461	△3,089	104,229	(108,514)	△4,285

(注) 1 地域は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……………米国、カナダ

アジア……………タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	55,778	70,159	339	126,276
II 連結売上高(千円)	—	—	—	691,122
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	8.1	10.2	0.0	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報(注)1に同じであります。

2 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

北 米……………米国、カナダ

アジア……………タイ、中国、韓国

その他……………チェコ

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(但し連結会社間の内部売上高は除く)であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびGRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定や業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	664,949	103,809	768,759
セグメント利益	144,953	13,762	158,715

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	158,715
全社費用（注）	△101,812
四半期連結損益計算書の営業利益	56,903

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。